

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

書：故野田卯一氏

日政連

平成28年度総集編 [保存版]



全日議連総会



政経セミナー



原嶋和利・日政連会長と野田聖子衆議院議員・全日議連会長

●目次

日政連要望の改正宅建業法が成立！	02
第39回年次大会を開催	03
第24回参議院議員通常選挙	03
インタビュー 鶴保庸介 大臣	04
インタビュー 小倉将信 衆議院議員	04
全日議連を通じて要望活動	05
宅建業法改正成立後に全日議連総会を開催	06
税制改正を前に全日議連総会を開催	06
日政連が要望した主な住宅・不動産関連の税制改正	07
金融庁監督局と意見交換会	07
選挙対策委員会、井上信治衆議院議員招き勉強会	07
石川・佐賀で政経セミナーを開催	08
地方本部の活動レポート	09
全日議連名簿	11



日政連要望の改正宅建業法が成立!

平成28年5月27日(金)、全日本不動産政治連盟(日政連)が全日本不動産政策推進議員連盟(全日議連)を通じて要望してきた改正宅地建物取引業法が国会で成立した。日政連の日々の活動の成果が実った。

平成26年から要望開始

今回の改正は、インスペクション(建物状況調査)の活用促進や従業者研修の充実、消費者利益保護を強化するための弁済業務保証金制度などの弁済対象から宅建業者を除外することを柱としている。

日政連は、平成26年の宅建業法改正を受けて、消費者保護の一層の徹底を図るため、さらなる改正を要望してきた。改正要望は、弁済業務保証金制度における宅建業者の除外、団体による従事者への教育研修実施の努力義務などだ。

国会議員600名以上に働きかけ

日政連は、平成26年6月に設立された全日議連(衆参276名)を通じて、政府・与野党に法改正の陳情を行ってき



平成27年4月22日 菅義偉官房長官

た。陳情先は、太田昭宏国土交通大臣(当時)、高市早苗総務大臣、自由民主党の谷垣禎一幹事長、稲田朋美政務調査会長、二階俊博総務会長等の7名。

平成27年2月から全日議連において法改正の議論を交わしてきた。同年5月には、全日議連の総会において、①従業者への体系的な教育実施の努力義務と宅地建物取引業保証協会による教育に要する費用の助成、②弁済業務保証金制度・営業保証金制度の弁済対象からの宅建業者除外、を盛り込んだ改正宅建業法案を議員立法にて提出することとなった。日政連の総本部は役員延べ341名を動員して、菅義偉官房長官をはじめ、与野党の議員総勢180名(本人163名、代理17名)および3団体に対して要望活動を行った。日政連各地方本部においても役員延べ516名を動員し、議員総勢462名(本人133名、代理329名)に要望活動を行った。



平成27年4月28日 高市早苗総務大臣

閣法として提案され、ついに成立

日政連が要望する宅建業法改正は、平成28年の第190回通常国会における内閣提出の法案に盛り込まれることとなった。この改正宅建業法案は、2月26日(金)に閣議決定された後、閣法として提案され、4月28日(木)の衆議院本会議にて全会一致で決決して承認。そして5月27日(金)に参議院本会議でも全会一致で決決して承認となり、法案が成立した。

宅地建物取引業法改正のポイント

- (1)既存建物取引時の情報提供の充実
- (2)宅地建物取引業者団体による教育充実の努力義務
- (3)弁済業務保証金および営業保証金制度の見直し

皆様の多大なご支援・ご協力 宅建業法の改正が実現しました

日政連
会長 **原嶋和利**



平成28年5月27日(金)、宅地建物取引業法の一部を改正する法律が成立しました。全日本不動産政治連盟として、この日は記念すべき日となりました。今回の改正に向けては、全日本不動産政策推進議員連盟の野田聖子会長をはじめとする衆参国会議員の先生方、国土交通省の皆様のご理解、ご支援により実現したものであり、関係各位の皆様にご心より感謝申し上げます。そして、全国役員挙げて延べ600回以上の要望活動を行って頂いたお陰であります。ご尽力頂いた皆様一人一人に心からお礼申し上げます。これからは、この法律改正の精神に則り、全日挙げて研鑽に努め、より一層消費者の信頼を高めなければなりません。会員の皆様のご更なるご尽力をお願い致します。

これからも、日政連として、固定資産税の納税者住所開示など、会員の皆様のため、国民のための施策について、全日議連を通じて力強く要望し、一つひとつ着実に取り組んでいきたいと思っております。会員の皆様には今後とも日政連の活動にご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

改正が大きな果実になるように関係を 強めていきたい

全日議連
会長 **野田聖子**



全日本不動産政策推進議員連盟では、皆様よりご要望のあった宅地建物取引業の従業者の資質向上と消費者保護の一層の徹底を図るため、宅地建物取引業法の改正に向けた議論を重ねるとともに、国土交通省が提出する改正法案との一本化を図り、早期成立を目指して全力で取り組んで参りました。

原嶋会長の指揮の下、全日本不動産政治連盟の皆様にも多大なるご尽力を頂きながら、この度、宅地建物取引業法の改正法案の成立を見ることができましたことに心より感謝申し上げます。

今後とも「皆様の思いを実現する議員連盟」として、皆様が空き家の流通促進などに一段の力が発揮できるよう取り組んで参る所存ですので、変わらぬご支援をお願い申し上げます。

号外(7月15日)掲載

第39回年次大会を開催

平成28年6月30日(木)、空き家等所有者情報の開示、手数料の見直しを要望へ全日本不動産政治連盟は、ホテルニューオータニ(東京都千代田区)にて、第39回年次大会を開催した。

中村裕昌副会長による開会の辞の後、司会の梅原寛克総務副委員長から大会成立報告があった。代議員総数248名のうち出席者数225名、委任状提出者数10名、有効出席者数は計235名となり、年次大会は有効に成立した。

会長挨拶では、原嶋和利会長が、改正宅建業法成立の御礼を述べるとともに、「空き家等の所有者情報の開示、手数料の見直しなどについて新たに要望していく」と語った。

議長は東京都本部の横山武仁氏、副

議長は愛知県本部の山田晶久氏が選出され、議事録署名人には、埼玉県本部の石井俊明氏と新潟県本部の菊部正氏が指名された。

平成27年度活動報告および平成28年度活動計画に関して千北政利総務委員長より、平成27年度収支決算報告および平成28年度収支予算に関して高木剛俊財務委員長より、平成27年度監査報告に関して伊藤明監査役より報告がなされた。また、審議事項として、森幸一幹事長から幹事退任に伴う幹事



挨拶をする原嶋和利会長

選任について諮られ、採決の結果、原案通り可決、承認された。

松永幸久副会長の閉会の辞により、第39回年次大会は滞りなく終了した。

第103号(8月15日)掲載

第24回参議院議員通常選挙

平成28年7月10日(日)、第24回参議院議員通常選挙が投開票され、日政連推薦の44名が当選
与党 議席過半数を大きく上回る圧勝、アベノミクス信任

第24回参議院議員通常選挙は、平成28年7月10日(日)投開票され、与党の自民、公明両党は改選議席121議席のうち、過半数を大きく上回る70議席を獲得し、改選前の与党の議席数計59議席を大幅に上回った。日政連総本部推薦議員は選挙区37名、比例代表7名の計44名が当選を果たした。

自民党の改選議席数は50議席で、改選により56議席に議席数を伸ばした。公明党も改選議席数9議席から14議席と躍進した。自民党は、雇用の改善などの実績を挙げてアベノミクスをさらに進めていく方針を訴えた。自民党の議席数は、非改選の議席数と合せて121議席となったが、定数242議席の



写真：共同通信社

単独過半数にあたる122議席には1議席足りなかった。公明党も選挙公約では成長戦略の実行と、観光などの内需拡大や地方創生への取組みを連動させることを掲げた。改選前から5議席を獲得し、25議席となった。

第103号(8月15日)掲載

日政連推薦の当選議員一覧

北海道	長谷川 岳(北海道自民党) よこやま 信一(比例公明党)	石川県	おかだ 直樹(石川県自民党)	山口県	谷あい 正明(比例公明党)
秋田県	石井 ひろお(秋田県自民党)	福井県	山崎 正昭(福井県自民党)	徳島県	中西 祐介(徳島・高知県自民党)
栃木県	上野 みちこ(栃木県自民党)	岐阜県	渡辺 たけゆき(岐阜県自民党)	香川県	いそざき 仁(彦香川県自民党)
群馬県	中曽根 弘文(群馬県自民党)	静岡県	岩井 しげき(静岡県自民党)	愛媛県	山本 順三(愛媛県自民党)
埼玉県	関口 まさかず(埼玉県自民党) 片山 さつき(比例自民党) 西田 まこと(埼玉県公明党)	愛知県	藤川 政人(愛知県自民党) 里見 りゅうじ(愛知県公明党)	福岡県	大家 さとし(福岡県自民党) 高瀬 ひろみ(福岡県公明党)
千葉県	猪口 邦子(千葉県自民党) もとえ 太一郎(千葉県自民党)	京都府	二之湯 智(京都府自民党)	佐賀県	福岡 たかまる(佐賀県自民党) あきの 公造(比例公明党)
東京都	中川 まさはる(東京都自民党) 朝日 けんたろう(東京都自民党)	滋賀県	こやり 隆史(滋賀県自民党)	長崎県	金子 原二郎(長崎県自民党)
神奈川県	三原 じゅん子(神奈川県自民党) 三浦 のぶひろ(神奈川県公明党)	大阪府	松川 るい(大阪府自民党) 石川 ひろたか(大阪府公明党)	熊本県	松村 よしふみ(熊本県自民党)
富山県	野上 浩太郎(富山県自民党)	兵庫県	伊藤 たかえ(兵庫県公明党) 末松 信介(兵庫県自民党)	宮崎県	松下 新平(宮崎県自民党)
		和歌山県	つるほ 庸介(和歌山県自民党)	鹿児島県	のむら 哲郎(鹿児島県自民党) うと たかし(比例自民党)
		広島県	宮沢 洋一(広島県自民党)	総本部	足立 としゆき(比例自民党)



会員の皆様と共に歩く

全日議連幹事長・沖縄および北方対策担当大臣
鶴保 庸介 大臣

—平成26年に「全日本不動産政策推進議員連盟」が発足してから2年が経過しました。鶴保大臣は発足以来、幹事長をお務めです。全日議連の活動と成果はどのようなものでしょうか。

全日議連は発足以来、政策勉強会など活発に活動してきました。5月に成立した改正宅地建物取引業法は活動の大きな成果です。当初、全日議連は、議員立法で「従業者への教育プログラムの充実」と「弁済業務保証金・営業保証金による弁済対象者から宅地建物取引業者を除外する」という改正を目指していました。閣法となり、インスペクションなどを含む「既存建物取引時の情報提供の充実」も実現できました。全日議連と会員の皆様との連携の成果だと思います。今回の改正は、インスペクション・建物の現物評価が重要だ、という認識が業界共通になったことを示しています。

全日議連は、次なる目標を打ち立ててい

ます。空き家問題、空き家の所有者情報の開示です。一刻も早く、消費者や不動産業者に資するような法改正なり制度整備をしたいと思っています。

—議連と私たち協会との関係はどのようなものが望ましいと思いますか。

議員は、不動産業の現場の声を聞かせてもらいたいと考えています。政治が行うことは国民(消費者)の不安を取り除いたり、情報の非対称性を無くしたりすることです。不動産流通においては、いかにして流通の速度を上げていくかが求められています。市場規模が広がることが業界全体の利益につながるという共通認識を持ちたいですね。不動産業者の皆様とコミュニケーションを密に取りたいと思います。

—空き家の所有者情報の開示についてはどのようにお考えですか。

私が特命大臣として担当している分野にIT関連があります。IT分野では情報整備が進展

しています。既に農地の分野では、その所有者情報がインターネットで把握できるようになっています。

他にも、先進的な自治体の取り組みが参考になります。京都市では、空き家所有者の確認を得てから、市が不動産業者に対して所有者情報を開示しています。宅地の情報開示についても、個人情報保護を担保した形での制度整備が進むはずですよ。

—先生は沖縄および北方対策担当大臣の要職についています。政策推進にあたり気を付けている点は何でしょうか。

私が特命大臣として担当している分野には、沖縄および北方対策のほかにもクールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、情報通信技術(IT)政策があります。ITの分野は、住宅流通と関わりが大きく、住宅取引の簡素化などで応用が利くと考えています。

—最後に会員へのメッセージをお願いします。

会員の皆様とわれわれ全日議連は、たゆまぬコミュニケーション・対話を行いつつ、よりよき展望を実現していく努力を互いに持ち寄ることが大事だと思います。これからも、会員の皆様と共に歩くことを信じていただきたいです。

(取材日は平成28年9月15日)

第104号(11月15日)掲載



会員が活躍できる土俵づくりを支援

自民党中古住宅市場活性化小委員会事務局長
小倉 将信 衆議院議員

—小倉議員は自民党住宅土地・都市政策調査会の中古住宅市場活性化小委員会において事務局長をお務めです。同小委員会の活動についてお聞かせください。

自民党中古住宅市場活性化小委員会(以下、小委員会)は、既存住宅の流通活性化の政策を議論する場として平成26年に創設されました。平成27年には「中古住宅市場活性化に向けた提言」を公表し、政策にも反映されたところです。

—インスペクションの重要性と普及についてお聞かせください。

既存住宅の市場は、消費者と供給側に情報の格差(非対称性)があるために、既存住宅全体が過小評価されてきました。そこで、情報の格差を埋めるため、インスペクションの活用を図ることとしました。

消費者にインスペクションを活用してもらうには、費用を抑える必要があります。来年度予算には負担を下げる施策が盛り込まれました。今後は、インスペクションや

住宅履歴が整備された既存住宅が、相応の価格で流通する仕組みづくりが課題です。

—既存住宅に対するローンやNRL、担保評価の改善についてお聞かせください。

既存住宅の流通活性化には、金融機関が既存住宅を評価する仕組みも重要です。すでに国土交通省と金融機関とのラウンドテーブルが設けられており、評価の運用改善が始まっています。

NRL(非迦及型融資)も、民間金融機関が実行しやすいよう制度整備が進んでいます。

—リフォーム業者の適格性についてお聞かせください。

適格性は重要な問題です。個人的には自主基準や自主ルールに期待しています。適正リフォームに税制優遇といった仕組みも考えられます。

—空き家対策、所有者情報開示、民泊についてお聞かせください。

小委員会では、空き家のみならず空き家対策について重点的に議論し、年内に結論

を出したいと考えています。

現在、空き家・空き店舗の建て替えのような小規模事業であっても、出資を募って投資家に分配する事業が行えるといった不動産特定共同事業法の改正が議論されています。

空き家対策には考え方の転換も重要です。宅地化の抑制で空き家の発生を抑え、まちの価値をかねて高められるかもしれません。

空き家の所有者情報は、本人同意のもとで開示する方向です。京都市ではこのモデル事業が行われています。ただし、相談員は相談を受けるのみで、仲介依頼を受けられない可能性があります。公益性とビジネスを両立できるような工夫が必要でしょう。

民泊については、「住宅宿泊事業法(仮称)」提出の準備中です。同法では宿泊住宅の管理業者に不動産業者も念頭に置いています。

—最後に会員へのメッセージをお願いします。

宅地建物取引士となったのは皆様の公益性によるものです。会員の皆様は、大手不動産業者と伍していける方法を思案しています。地域の民泊管理や空き家対策は、中小事業者の活躍が期待できる分野でしょう。皆様が活躍できる土俵づくりを支援したいと考えています。

(取材日は平成29年2月3日)

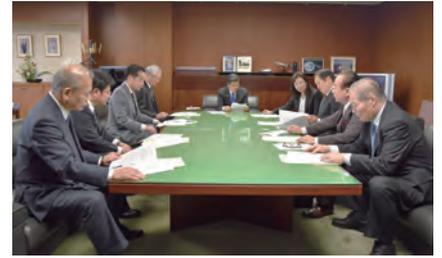
第106号(3月15日)掲載

全日議連を通じて要望活動

国交大臣に空き家所有者情報の開示など要望

平成28年11月30日（水）、平成29年度政策及び税制改正要望などの政策実現のために、全日議連を通じて国土交通省に石井啓一国土交通大臣に陳情を行った。要望を行ったのは、野田聖子議連会長、浜田靖一議連会長代行、井上信治議連事務局長、佐藤信秋議連事務局長、西村明宏議連事務局長、原嶋和利日政連会長、森幸一日政連幹事長、久保田善九郎日政連政調委員長の8名。野田議連会長が冒頭に全日議

連の説明を行ったのち、原嶋会長が空き家所有者情報の開示について改めて要望を行った。続いて久保田政調委員長が、政策及び税制改正要望の詳細を説明した。石井啓一国土交通大臣は、空き家所有者情報の開示について、今年度中にガイドラインの試案をつくって、先行している京都市をはじめとするいくつかの都市でもモデル事業として空き家所有者情報の開示を行っていくとした。また、戸建て住宅版ノリ



石井啓一国土交通大臣に政策・税制

コースローンについては、中古住宅の価値の下落が大きなものにならないような仕組みづくりを行っていきたいと話した。 第105号（1月15日）掲載

自民党税制調査会長に税制要望

平成28年12月1日（木）、平成29年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて宮沢洋一自民党税制調査会長に陳情を行った。税制改正の要望を行ったのは、野田聖子議連会長、浜田靖一議連会長代行、井上信治議連事務局長、佐藤信秋議連事務局長、牧島かれん事務局長、原嶋和利日政連会長、森幸一日政連幹事長、秋山始日政連常任幹事、長島友伸日政連常任幹事の9名。野田会長より全日議連の説明があったのち、森幹事長が税制改正要望を説明した。また、原嶋会長より、空き家に関する税制として、空き家除却後にも一定期間は固定資産税・都市計画税を居住用住宅と同じように据え置きにする措置の要望があった。宮沢税制調査会長は、欧米においては住宅（税制）にさまざまな配慮をしていることから、議論していく必要があると述べた。



宮沢洋一自民党税制調査会長に税制要望を手渡す

第105号（1月15日）掲載

財務省、総務省に政策・税制要望

平成28年12月1日（木）、平成29年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて木原稔財務副大臣、および富樫博之総務大臣政務官（地方税制など担当）に陳情を行った。税制改正の要望を行ったのは、野田聖子議連会長、井上信治議連事務局長、佐藤信秋議連事務局長、秋山始日政連常任幹事、長島友伸日政連常任幹事の5名。



木原稔財務副大臣を囲んで



富樫博之総務大臣政務官を囲んで

野田会長が議連の説明を行い、秋山常任幹事が政策及び税制改正要望を説明した。富樫総務大臣政務官からは、空き家の所有者情報の開示については、国土交通省と連携しながら進めていきたいとの説明があった。 第105号（1月15日）掲載

自民党、公明党に政策・税制要望

平成28年11月2日（火）、自民党の「予算・税制等に関する政策懇談会（国土・建設）」が党本部にて開かれ、日政連は税制・政策改正の要望を行った。日政連からは、森幸一幹事長、久保田善九郎政調委員長が出席して要望を説明した。自民党側からは、宮沢洋一税制調査会長、全日議連事務局長井上信治団体系局長、中根一幸国土交通部会長、今枝宗一郎国土建設関係団体委員長ほかの議員が出席した。

また、平成28年10月11日（火）、公明党との「政策要望懇談会」が衆議院第二議員会館にて行われ、日政連から久保



自民党 予算・税制等に関する政策懇談会



公明党政策要望懇談会

田善九郎政調委員長、風祭富夫国会対策副委員長が税制・政策要望の説明を行った。公明党からは北側一雄党副代表、井上義久党幹事長、西田実仁党参議院幹事長ほか議員・秘書併せて30数名が出席した。 第105号（1月15日）掲載

宅建業法改正成立後に 全日議連総会を開催

平成28年6月3日（金）、全日本不動産政策推進議員連盟総会が自由民主党本部で開催された。5月27日（金）に日政連が要望してきた改正宅地建物取引業法が成立し、その直後の開催となった。

自由民主党議員は本人26名、代理97名が参加、日政連側は全国の幹事および全日保証の理事など計約90名が参加した。司会は議連事務局長の井上信治衆議院議員が務めた。

議連会長の野田聖子衆議院議員が挨拶に立ち、「今回の宅建業法改正は、日政連と全日議連による記念すべき共同作業だ。これからも日政連より知識やアドバイスを受けながら、法律をつくり、改正していくことで、不動産業を通じて日本経済に貢献していきたい。次なる課題は、空き家



宅建業法改正成立の謝辞を述べる
原嶋和利・日政連会長



挨拶する野田聖子衆議院議員・全日議連会長

対策だ。すでに空き家対策に関する勉強会をスタートしている。実効性の高い政策をつくっていききたい」と語った。

日政連の原嶋和利会長は、挨拶で日政連が要望してきた宅建業法の改正が成立したことについて、全日議連と国土交通省に謝辞を述べた。また熊本地震における全日本不動産協会・不動産保証協会の義捐金について中村裕昌副会長が報告を行った。また、自民党の衆参各議員が挨拶した。

第103号(8月15日)掲載

税制改正を前に全日議連総会を開催

平成28年11月15日（火）、全日本不動産政策推進議員連盟総会が自由民主党本部で開催された。自由民主党議員は本人71名、代理109名が参加、日政連側は原嶋和利会長、松永幸久副会長、三本皓三副会長、中村裕昌副会長、森幸一幹事長など委員長以上の役職者等計12名が参加した。司会は議連事務局長の井上信治衆議院議員が務めた。

議連会長の野田聖子衆議院議員が挨拶に立ち、「先日、日政連による佐賀県の政経セミナーに登壇した。全日議連の活動を市民に広められる場を設けてもらい感謝している。議員の地元で政経セミナーが開催されることがあればぜひお出まじいださしたい」と話した。

続いて挨拶した日政連の原嶋会長は、宅地建物取引士に対する空き家情報の開示の実現について要望を述べた。

空き家情報開示に向け 年度内に行政内部手続きで結論

総会では、日政連の久保田善九郎政調委員長より全日議連に対して「平成29年度 政策及び税制改正要望」の説明が行われた。地方創生のための政策要望として、①空き家や未利用地の流通促進を図るため、所有者の同意を得た場合に宅地建物取引士に所有者情報を開示できることとし、不動産業者に

よって空き家の活用（除却等を含む）がなされた場合に業務内容に見合った対価を得られるように配慮すること、②金融機関による戸建て住宅版ノンリコースローン（NRL、非週及型ローン）の制度拡充、の2点を要望した。不動産流通の促進のための税制要望として、消費税率10%への引き上げ時における住宅取得への軽減税率8%適用や、印紙税の廃止、住宅ローン控除の要件緩和、空き家含む低未利用地の流通税の軽減措置、登録免許税の登記手数料定額制への移行、固定資産税等の課税標準見直し（評価替え）などを要望した。

これらの要望に対し、国土交通省の谷脇暁土地・建設産業局長より、空き家活用における実態を踏まえて業務内容の対価について具体的に検討を進めたいと説明。税制要望については、とりわけ登録免許税の軽減措置の延長を求めているとの考えを示した。長期保有土地等に係る事業用資産の買換特例の延長についても、地域の中小企業に広く活用されていることから延長を求めていくと述べた。固定資産税の評価替えについては平成30年度の税制改正に向けて準備したいとした。

続いて、由木文彦住宅局長より、自治体の保有する空き家所有者情報の宅

建士に対する開示に向けた進捗状況が示された。空き家所有者情報は、空き家特措法に基づき行政内部で利用できるが、その特例がどこまで認められるか、そして個人情報保護の観点から外部にどこまで開示できるか、の2点が課題になっている。国交省はこの2点について、総務省の自治税務局固定資産税課と行政管理局と協議を行っていると話した。総務省からは、課税部局から空き家担当部局に納税者情報（空き家所有者情報）を提供した後に、空き家担当部局が情報提供を行うことは地方税法上の守秘義務の制限に当たらないとの解釈が示されており、これを確定させたいとの説明があった。年度内には、自治体の個人情報保護（条例）との関係で手続きと開示の範囲などについて結論を出したいとした。ただし、情報開示にあたっては空き家所有者の同意が必要であり、京都市と連携して行っているモデル事業の成果を踏まえて、汎用性のある仕組みを検討するとの説明があった。また、戸建て住宅版ノンリコースローンの普及に向けては、戸建て住宅の価値が下落しない仕組みや、住宅金融支援機構によるノンリコースローン向けの融資保険の導入などを行うとした。

第105号(1月15日)掲載

日政連が要望した主な住宅・不動産関連の税制改正

平成28年12月8日（木）、自民党・公明党は与党政策責任者会議を開き、「平成29年度税制改正大綱」を正式決定した。日政連が不動産流通の促進のために要望してきた登録免許税の軽減措置の延長が認められるなど、住宅・不動産関連の延長と拡充はほぼすべてが認められた。

①登録免許税の住宅向け優遇措置

住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置（登録免許税）

所有権の保存登記：本則0.4%→特例0.15%

所有権の移転登記：本則2.0%→特例0.3%

住宅取得資金の貸付けに係る抵当権の設定登記：
本則0.4%→特例0.1%

の2年間の延長

②長期保有土地等に係る事業用資産の買換特例

個人や法人が長期保有（10年以上）する土地などの特定資産を売却し、国内の同資産に買い換えた場合に、土地等の売却益80%の課税（法人税・所得税）を繰り延べることができる制度の3年間の延長

③優良住宅地造成のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の軽減税率

優良建築物の建築や公共施設整備を伴う宅地造成事業や都市

計画法の開発許可もしくは都道府県知事の優良宅地認定を受けた住宅地の造成事業のために土地等を譲渡した場合の譲渡益の2,000万円以下の部分に対する軽減税率

所得税：本則15%→10%

個人住民税：本則5%→4%

の3年間の延長

④土地譲渡益重課制度（所得税・法人税・個人住民税等）の停止

・法人重課 短期（5年以下）の所有土地の譲渡：法人税+10%

長期（5年超）の：法人税+5%

・個人重課 短期の所有土地の譲渡については譲渡所得39%もしくは事業所得の52%課税

の停止の3年間の延長

第105号(1月15日)掲載

金融庁監督局と意見交換会

平成28年12月21日（水）、日政連国会対策委員会は金融庁との意見交換会を行った。日政連側からは山口敬一国会対策委員長、風祭富夫副委員長、田屋慶一委員、迫幸治委員、中島賢一委員の5名が出席した。

金融庁側からは、西田直樹監督局審議官、伊野彰洋監督局総務課長、加藤光伸地域銀行監督管理官が出席して、活発な意見交換を行った。

伊野彰洋総務課長は、金融庁による1000社企業への直接ヒアリングに基づいて、「金融機関が融資先について、ビジネスモデルの実態把握や、融資先の経営方針に見合った指標を使って評価をするよう監督していく方針」と述べた。

また、経営者個人が自らの企業に貸し出しを行う際に、金融機関から個人

保証を求められる件については、「問題意識は持っている」との回答があった。昨今のアパート向けローンの伸長についても「気にかけている。」とのコメントがあった。 第106号(3月15日)掲載



金融庁との意見交換会(左から西田審議官、伊野総務課長、田屋委員、中島委員、山口委員長、風祭副委員長、迫委員)

選挙対策委員会、井上信治衆議院議員招き勉強会

平成29年3月13日（月）、日政連選挙対策委員会は井上信治衆議院議員および自民党選挙対策本部の職員を招き、勉強会を行った。

日政連側からは原嶋和利会長、中村裕昌副会長、森幸一幹事長、荻原武彦選挙対策委員長、村松清美副委員長、森山隆委員、宮嶋義伸委員、重盛政幸委員の8名が出席した。

自民党団体総局長・全日議連事務局長・都連の第25区選挙区の支部長を

務める井上信治衆議院議員より、最近の国政の情勢および選挙に向けた都連（自由民主党東京都支部連合会）の動きについての講演があった。井上議員は自民党中古住宅市場活性化小委員会の委員長も務めていることから、講演後の意見交換において「空き家と併せて空き地問題を深刻に捉えている。あらゆる対策を講じていきたい」との言及もあった。自民党選挙対策本部からは、公職選挙法の説明が行われた。



選挙対策委員会の勉強会にて挨拶をする井上信治衆議院議員(右から井上議員、原嶋会長、中村副会長、森幹事長)

石川・佐賀で政経セミナーを開催

石川県大会

平成28年11月1日

北陸新幹線開業で金沢駅前の地価上昇は日本一

日政連は平成28年11月1日（火）、石川県金沢市の金沢アートホールにおいて、「政経セミナー石川県大会」を開催した。石川県七尾市の祭り「青柏祭の曳山行事」がユネスコの無形遺産に登録勧告されたニュースのなかで谷本正憲石川県知事が講演を行ったこともあって、全日会員、一般市民など160名が参加する活気のあるセミナーとなった。司会は千北政利総務委員長が務めた。

はじめに、田井仁石川県本部長が挨拶を行った。続いて、原嶋和利会長が全日本不動産協会と全日本不動産政治連盟についての来歴と活動内容を紹介した。

セミナーは二部構成で、第一部では谷本正憲石川県知事より「多方面に波及した北陸新幹線金沢駅開業効果」の演題で講演が行われた。

講演で谷本知事は、新幹線の開業前から準備を進め、120億円規模の全国初の「新幹線開業 PR推進ファンド」を創設し、これを原資に新幹線開業CMやイベント開催、特定消費者層に向けた宣伝、マスコットキャラクターの制作・宣伝などを行ったことを紹介。官民を挙げたPR活動の効果もあって、「北陸新幹線金沢駅の開業は想定を超えた効果が現在も持続しています。例えば、外国人旅行者数は開業以降3年連続で過去最高を更新し、県外からも60以上の企業が進出しています。」と北陸新幹線の経済効果を挙げた。谷本知事は不動産需要の高まりについても言及し、「金沢市内のホテル収容客数は開業前より約1.4倍の1.2万人に増加しました。オフィスビルやマンションの建設が相次ぎ、金沢駅西口の地価上昇率は全国1位を維持しています」と強調した。

第二部では「不動産の将来像とその対策」と題したパネルディスカッションが行われた。セミナー開催当事者の田井仁本部長がコーディネーター（進行役）を務め、パネリストの明海大学不動産学部学部長の中城康彦教授、横浜市立大学国際総合科学部の齊藤広子教授、リクルート住まいカンパニー ネットビジネス総括部の池本洋一SUUMO編集長の3名がそれぞれの不動産の将来像を示した上で、議論を行った。進行役の田井本部長は、まちのリーダーである不動産業として、今回の討議を今後のまちづくりに生かしていきたいと述べた。最後に、森幸一幹事長が閉会の挨拶を行い、政経セミナー石川大会は盛会のうちに幕を閉じた。

第105号（1月15日）掲載



原嶋和利会長



谷本正憲石川県知事

佐賀県大会

平成28年11月12日

「少子化」は経済問題 子供を産むことを歓迎する社会に

日政連は平成28年11月12日（土）、佐賀県佐賀市のマリトピアで「政経セミナー佐賀県大会」を開催した。全日会員、一般市民など216名が参加し、熱気あふれるセミナーとなった。司会は、梅原寛克総務副委員長が務めた。

冒頭、開催地の千北政利佐賀県本部長が挨拶を行った。続いて、原嶋和利会長が挨拶を行った。

セミナーではまず、全日本不動産政策推進議員連盟の会長でもある、野田聖子衆議院議員が「今、思うこと」というテーマで講演を行った。

野田議員は、日本の総人口は今後100年で明治維新の時代の水準にまで減少していく可能性があり、加えて高齢化率も50%近くなるとの予測を紹介し、こうした変化は日本の歴史を1000年単位でもみても類を見ない、極めて急激なものだと指摘。高付加価値の製品づくりなど、これまでとは働き方を大きく変えていく必要があるとした。また、「少子化」が最も重要な経済問題だとの認識を示し、子供を産むことを歓迎する社会にする必要があると語った。さらに、年齢を問わず能力が発揮できる「賢い、優しい、しなやかな国」をつくっていかねばならないと強調した。

続いて、秀島敏行佐賀市長が「バイオマス産業都市さが」のテーマで講演を行った。秀島市長は、市が仲介役を果たし企業間の連携を実現することで、ごみ処理施設や下水処理施設など既存の施設を活用し、廃棄物をバイオマスエネルギーやバイオマス資源として、価値を生み出しながら循環するまちづくりを目指すとした。地元選出である自民党の岩田和親衆議院議員は「不動産業界を取り巻く現状と課題」と題した講演を行い、中古住宅の流通促進や空き家問題には地域のアイデアが必要だとの認識を示すとともに、景気・経済を確かなものにするためにも強い意志で課題への取り組みを実行していくと強調した。

同じく地元選出の自民党の古川康衆議院議員は「国会状況とTPPについて」と題した講演のなかで、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことについて、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）を進めていく上でも、日本は同氏が判断するための良い材料を提供していく必要があると語った。最後に、佐賀県議会議員として、木原奉文佐賀県議会前議長と中本正一公明党佐賀県本部代表が挨拶に立った。

森幸一幹事長の閉会の挨拶により、政経セミナー佐賀県大会は盛会裏に終了した。

第105号（1月15日）掲載



野田聖子衆議院議員・全日議連会長



秀島敏行佐賀市長

地方本部の 活動レポート

Activity Reporting

[北海道本部]

第103号 (8月15日) 掲載



北海道本部が政経セミナーを主催！ 経済評論家の三橋貴明氏が講演

平成28年1月29日(金)、ロイトン札幌(札幌市中央区)を会場に北海道本部主催の「政経セミナー」を開催しました。

[広島県本部]

第103号 (8月15日) 掲載



広島県本部 齊藤鉄夫公明党税制調査会長と対談

平成28年5月21日(土)、公明党税制調査会長の齊藤鉄夫衆議院議員と対談を行いました。齊藤税制会長より、与党内の税制協議などについてお話しいただきました。

神奈川県本部

第103号 (8月15日) 掲載



平成29年度国及び神奈川県への要望を提出

平成28年6月8日(水)、自由民主党神奈川県支部連合会並びに自由民主党神奈川県議会議員団へ、毎年恒例の平成29年度国及び神奈川県への要望を提出のうえ、説明を行いました

[広島県本部]

第103号 (8月15日) 掲載



広島県本部が政経セミナーを主催！ 中本隆志県議と中本弘市議が講演

平成28年3月24日(木)、リーガロイヤルホテル広島で会員30名が参加して広島県本部主催の「政経セミナー」を開催しました。

[愛知県本部]

第104号 (11月15日) 掲載



平成29年度政策・税制改正要望を与党愛知県支部・本部に提出

平成28年9月5日(月)、7日(水)に、公明党愛知県本部並びに自由民主党愛知県支部へ、平成29年度政策及び税制改正要望を提出のうえ、説明を行いました。

神奈川県本部

第104号 (11月15日) 掲載



義家弘介文部科学副大臣との地域政経懇談会を主催

平成28年7月5日(火)、文部科学副大臣の義家弘介衆議院議員及び堀江則之県議会議員の出席を得て、地域(県央支部)政経懇談会を開催しました。

[東京都本部]

第104号 (11月15日) 掲載



都議会自民党日政連関係議員との懇談会を主催

平成28年4月5日(火)、新宿区新宿のハイアットリージェンシー東京「クリスタルルーム」を会場に、第22回都議会自民党日政連関係議員懇談会を開催しました。

[兵庫県本部]

第105号 (1月15日) 掲載



公明党兵庫県本部議員団を迎え政経懇談会を開催

平成28年9月2日(金)、公明党兵庫県本部議員団の皆様をお迎えして、政経懇談会を東天紅(神戸三宮・センタープラザ店)で開催いたしました。



広島県議会自民党広志会と 空き家問題を協議

平成28年10月28日(金)、日政連広島県本部と全日広島県本部は、自民党広志会の県会議員の皆様と、空き家問題について意見を交換しました。



埼玉県へ平成29年度の施策並 びに予算編成について要望

平成28年9月5日(月)に民進党、同14日(水)に公明党、10月6日(木)に自民党の各県本部に対して小規模農地売買条件の緩和と空き家対策推進に関する要望書を提出いたしました。



平成29年度東京都予算等で 都議会自民党に要望

平成28年9月8日(木)、都議会自民党へ①都市整備の推進に関する要望②中小不動産事業者融資に関する要望③税制に関する要望④空き家対策の推進に関する要望の4項目からなる要望書を提出しました。



大阪府本部主催の政経セミナー を開催 中田宏氏が講演

平成28年11月18日(金)、全日大阪会館にて政経セミナーを開催し、約110名の受講者が集まりました。中田宏氏(元横浜市長)の「大阪副首都構想」「大阪経済の活性化」についての基調講演などを行いました。



小池百合子都知事にインタビュー

平成28年11月19日(土)、小池百合子・東京都知事にインタビューしました。小池知事は、知事が目指す『セーフシティ』『ダイバーシティ』『スマートシティ』の実現に向けて、「ぜひ応援・連携していただきたい」と語りました。



議員困む車座ミーティングを 開催

平成28年9月、10月、11月に福岡県議、久留米・北九州市長、久留米・北九州・福岡市議を困む車座ミーティングを主催しました。団体として地域貢献に果たす役割について意見を交わしました。



石井浩郎自民党参議院議員を 招き政経懇談会を開催

平成28年12月15日(木)、秋田キャッスルホテルにて、講師に自由民主党参議院議員で全日議連の会員でもある石井浩郎氏を招き、政経懇談会を開催しました。



公明党県本部と 政策要望懇談会

平成28年11月21日(月)、ホテル広島ガーデンパレスにて公明党広島県本部と政策要望懇談会を行いました。



ジャーナリスト井上和彦氏招き 北海道本部が政経セミナー主催

平成28年1月27日(金)、札幌プリンスホテル国際館パミール(札幌市中央区)にて、一般市民(294名)を含め414名の聴衆が来場する当本部主催の「政経セミナー」を行いました。

全日本不動産政策推進議員連盟名簿

(敬称略)

衆議院	
北海道2区	吉川貴盛
北海道3区	高木宏壽
北海道4区	中村裕之
北海道5区	和田義明
北海道11区	中川郁子
北海道12区	武部 新
比例北海道	今津 寛
比例北海道	前田一男
青森1区	津島 淳
青森2区	江渡聡徳
青森3区	大島理森
青森4区	木村太郎 副会長
宮城1区	土井 亨
宮城2区	秋葉賢也 幹事
宮城3区	西村明宏 事務局次長
秋田1区	富樫博之
秋田2区	金田勝年 副会長
秋田3区	御法川信英
山形1区	遠藤利明
福島1区	亀岡偉民
福島2区	根本 匠 副会長
福島5区	吉野正芳
比例東北	勝沼栄明
比例東北	菅家一郎
栃木1区	船田 元 顧問
栃木3区	築 和生
栃木5区	茂木敏充
群馬1区	佐田玄一郎 顧問
群馬5区	小淵優子 副会長
埼玉3区	黄川田仁志
埼玉4区	豊田真由子
埼玉7区	神山佐市
埼玉8区	柴山昌彦 幹事
埼玉9区	大塚 拓
埼玉10区	山口泰明
埼玉14区	三ツ林裕巳
比例北関東	西川公也
比例北関東	牧原秀樹
比例北関東	中根一幸
比例北関東	今野智博
千葉2区	小林鷹之
千葉5区	藪浦健太郎
千葉6区	渡辺博道
千葉7区	齋藤健
千葉8区	櫻田義孝
千葉9区	秋本真利
千葉10区	林幹雄
千葉11区	森英介
千葉12区	浜田靖一 会長代行
神奈川1区	松本純
神奈川2区	菅 義偉 副会長
神奈川3区	小此木八郎
神奈川5区	坂井 学
神奈川7区	鈴木馨祐
神奈川10区	田中和徳
神奈川12区	星野剛士
神奈川13区	甘利 明 顧問
神奈川14区	あかま二郎
神奈川15区	河野太郎
神奈川17区	牧島かれん 事務局次長
神奈川18区	山際大志郎
比例南関東	門山宏哲
比例南関東	山本ともひろ
比例南関東	福田峰之
比例南関東	中山展宏
比例南関東	義家弘介
比例南関東	宮川典子
比例南関東	堀内詔子
東京1区	山田美樹
東京2区	辻 清人

東京3区	石原宏高
東京4区	平 将明
東京5区	若宮健嗣
東京6区	越智隆雄
東京8区	石原伸晃 顧問
東京9区	菅原一秀
東京10区	若狭 勝
東京11区	下村博文 副会長
東京13区	鴨下一郎
東京14区	松島みどり
東京16区	大西英男
東京17区	平沢勝栄
東京18区	土屋正忠
東京19区	松本洋平
東京20区	木原誠二
東京21区	小田原潔
東京22区	伊藤達也
東京23区	小倉将信
東京24区	萩生田光一
東京25区	井上信治 事務局長
比例東京	松本文明
比例東京	秋元 司
比例東京	前川 恵
新潟1区	石崎 徹
新潟2区	細田健一
新潟4区	金子めぐみ
新潟5区	長島忠美
新潟6区	高島修一
富山1区	田畑裕明
富山2区	宮腰光寛
石川1区	馳 浩
石川2区	佐々木紀
石川3区	北村茂男
福井1区	稲田朋美 幹事
福井2区	高木 毅
長野2区	務台俊介
長野4区	後藤茂之 副会長
比例北陸信越	斎藤洋明
比例北陸信越	木内 均
岐阜1区	野田聖子 会長
岐阜2区	棚橋泰文
岐阜3区	武藤容治
静岡1区	上川陽子
静岡2区	井林辰憲
静岡4区	望月義夫 副会長
静岡7区	城内 実
静岡8区	塩谷立 顧問
愛知1区	熊田裕通
愛知4区	工藤彰三
愛知6区	丹羽秀樹
愛知8区	伊藤忠彦
愛知9区	長坂康正
愛知10区	江崎鐵磨 副会長
愛知14区	今枝宗一郎
愛知15区	根本幸典
三重5区	三ツ矢憲生 幹事
比例東海	神田憲次
比例東海	鈴木淳司
比例東海	八木哲也
比例東海	青山周平
比例東海	大見 正
比例東海	勝俣孝明
比例東海	島田佳和
滋賀1区	大岡敏孝
滋賀2区	うえの賢一郎
滋賀3区	武村展英
京都4区	田中英之
京都5区	谷垣禎一 顧問
大阪2区	左藤 章
大阪4区	中山泰秀
大阪7区	とかしきなおみ
大阪8区	大塚高司

大阪9区	原田憲治
大阪11区	佐藤ゆかり
大阪12区	北川知克 幹事
大阪15区	竹本直一 副会長
兵庫3区	関 芳弘
兵庫5区	谷 公一
兵庫6区	大串正樹
兵庫9区	西村康稔 幹事
兵庫10区	渡海紀三朗
奈良2区	高市早苗 副会長
奈良3区	奥野信亮
奈良4区	田野瀬太道
和歌山2区	石田真敏
和歌山3区	二階俊博 顧問
比例近畿	安藤 裕
比例近畿	大西宏幸
比例近畿	大隈和英
比例近畿	岡下昌平
比例近畿	門 博文
比例近畿	谷川とむ
鳥取1区	石破茂 顧問
鳥取2区	赤澤亮正 幹事
鳥根1区	細田博之
鳥根2区	竹下亘 副会長
岡山1区	逢沢一郎 顧問
岡山4区	橋本 岳
岡山5区	加藤勝信
広島1区	岸田文雄 副会長
広島4区	中川俊直
広島5区	寺田 稔
広島7区	小林史明
山口2区	岸 信夫
山口3区	河村建夫 顧問
比例中国	あべ俊子
比例中国	小島敏文
徳島1区	後藤田正純
徳島2区	山口俊一
香川1区	平井たぐや 副会長
香川3区	大野敬太郎
愛媛1区	塩崎恭久 副会長
愛媛3区	白石 徹
高知2区	山本有二
比例四国	福井照 幹事長代行
比例四国	福山 守
比例四国	瀬戸隆一
福岡1区	井上貴博
福岡2区	鬼木 誠
福岡4区	宮内秀樹
福岡5区	原田義昭
福岡7区	藤丸 敏
福岡8区	麻生太郎 顧問
福岡9区	三原朝彦 副会長
長崎1区	富岡 勉
長崎2区	加藤寛治
長崎4区	北村誠吾
熊本1区	木原 稔
熊本2区	野田毅 顧問
熊本3区	坂本哲志
熊本5区	金子恭之
大分2区	衛藤征士郎 顧問
宮崎1区	武井俊輔
鹿児島1区	保岡興治 顧問
鹿児島2区	金子万寿夫
鹿児島4区	小里泰弘
鹿児島5区	森山裕 副会長
比例九州	穴見陽一
比例九州	宮路拓馬
比例九州	國場幸之助
比例九州	比嘉奈津美
比例九州	西銘恒三郎 幹事
比例九州	今村雅弘

参議院	
北海道 ²⁸	長谷川岳
秋田 ²⁹	中泉松司
秋田 ²⁹	石井浩郎
福島 ²⁹	森まさこ
栃木 ²⁹	高橋克法
群馬 ²⁹	山本一太
群馬 ²⁹	中曽根弘文 顧問
埼玉 ²⁹	古川俊治
千葉 ²⁹	豊田俊郎
千葉 ²⁹	石井準一
千葉 ²⁹	猪口邦子
神奈川 ²⁹	島村 大
神奈川 ²⁹	三原じゅん子
東京 ²⁹	武見敬三
東京 ²⁹	丸川珠代
東京 ²⁹	中川雅治
新潟 ²⁹	塚田一郎
富山 ²⁹	堂故 茂
富山 ²⁹	野上浩太郎 幹事
石川 ²⁹	山田修路
石川 ²⁹	岡田直樹 幹事
福井 ²⁹	滝波宏文
長野 ²⁹	吉田博美
岐阜 ²⁹	大野奏正
岐阜 ²⁹	渡辺猛之
静岡 ²⁹	岩井茂樹
愛知 ²⁹	酒井庸行
愛知 ²⁹	藤川政人
滋賀 ²⁹	こやり隆史
京都 ²⁹	西田昌司 幹事
京都 ²⁹	二之湯智
大阪 ²⁹	柳本卓治
大阪 ²⁹	松川るい
兵庫 ²⁹	鴻池祥肇
奈良 ²⁹	堀井 巖
和歌山 ²⁹	鶴保庸介 幹事長
岡山 ²⁹	石井正弘
広島 ²⁹	溝手顕正
広島 ²⁹	宮沢洋一
徳島・高知 ²⁹	中西祐介
香川 ²⁹	三宅伸吾
香川 ²⁹	磯崎仁彦
愛媛 ²⁹	井原巧
福岡 ²⁹	松山政司
福岡 ²⁹	大家敏志
佐賀 ²⁹	山下雄平
長崎 ²⁹	金子原二郎
熊本 ²⁹	馬場成志
熊本 ²⁹	松村祥史
大分 ²⁹	磯崎陽輔
宮崎 ²⁹	長峯誠
宮崎 ²⁹	松下新平 幹事
鹿児島 ²⁹	尾辻秀久 顧問
鹿児島 ²⁹	野村哲郎
比例 ²⁹	太田房江
比例 ²⁹	木村義雄
比例 ²⁹	佐藤信秋 事務局次長
比例 ²⁹	佐藤正久
比例 ²⁹	山東昭子
比例 ²⁹	宮本周司
比例 ²⁹	北村経夫
比例 ²⁹	片山さつき 幹事
比例 ²⁹	足立敏之

衆議院 213
参議院 63
合計 276
(平成28年12月27日現在)

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

平成28年度 総集編 [保存版]

発行 全日本不動産政治連盟

〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3-30 全日会館8F

TEL.03-3239-4461 FAX.03-3239-4463

URL.<http://nisseiren-souhonbu.com/>

発行者 原嶋和利

広報委員 山崎一守(委員長)、前田忠浩(副委員長)
稲川知法、西村義雄、鈴木克司、石原孝治

ホームページでもバックナンバーをご覧いただけます

日政連 総本部

検索

